



Nippon Mining & Metals

株主のみなさまへ

第10期 中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで



日鉱金属株式会社



株主のみなさまへ



代表取締役会長
坂本 卓

代表取締役社長
大木 和雄

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の事業経営に一方ならぬご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、本年11月、(株)ジャパンエナジーとの間で、株主総会のご承認等所要の手続を経た上で、平成14年10月を目途に、株式移転方式による共同持株会社を設立することにつき基本合意いたしました。これは、(株)ジャパンエナジーとの間で、非鉄金属事業がグループ内における将来発展性に富むコア事業であるとの認識を共有できたこと、またその結果、グループの経営資源を活用しつつ、より積極的かつ自主的に成長戦略を展開できるとの確信を得たことによるものであります。今後、持株会社設立に向けての具体的な検討を行ってまいります。株主の皆様には、次期定時株主総会においてお諮り申し上げます。

当上半期における我が国経済は、米国経済の減速を主因とした輸出の減少やIT関連需要の急激な減少を受けて、企業収益が落ち込み、景気は一段と悪化いたしました。さらに、本年9月に発生した米国同時多発テロの影響により先行き不透明感を強めております。

当社の主要製品である銅は、前年同期に比べ国内需要が低調に推移し、価格は、円安はありましたものの国際価格が下落したことにより前

年同期に比べ低下いたしました。亜鉛は、主要な需要先である鉄鋼分野の需要が引き続き低迷し、価格も国際価格の下落により低下いたしました。金属加工製品の需要は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の低迷により、伸銅品、特殊鋼製品ともに大幅に減少いたしました。

この間、当社は、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めたものの、前年同期に比べ、当上半期の売上高は17.4%減の984億92百万円となりました。営業利益は23.3%減の71億81百万円、経常利益は23.5%減の66億24百万円、中間利益は13.5%減の39億66百万円となりました。

中間配当金につきましては、前中間期と同様1株当たり5円とさせていただきます。

当社は、一段と厳しさを増す国際競争の中、将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。

主力の銅製錬事業においては、「強い競争力を持つ連合体の構築」、「優良鉱山権益の確保」及び「他に先んじた高い技術力」をキーファクターとして、三井金属鉱業(株)、L G・ニッコー・カッパー(株)をはじめとする国内外の企業とのアライアンス、原料調達面での長期安定調達と高

貴金属含有鉱の確保、次世代に向けた湿式製錬技術の早期開発等に鋭意取り組んでおります。また、これらに関連して、海外有望資源開発プロジェクトに機を捉えて積極的に参加していくこととしております。

もう一つの柱である金属加工事業においては、国内の倉見工場をよりコンパクトな高付加価値製品の生産拠点とするとともに、汎用品については、中国を中心とする東アジアマーケットの伸展をにらみ、OEMを含め海外メーカーとの連携を加速させています。

そしてこれらの事業展開に加え、グループとしての戦略の企画・立案、共通業務の共用化・集約化等を促進し、当社グループ全体の事業競争力を一段と高めてまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長



代表取締役社長



業績及び事業内容（連結）

当中間期の業績

（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当中間期の連結業績につきましては、前年同期に比べ、銅、硫酸は、三井金属鉱業(株)との共同販売会社であるパンパシフィック・銅(株)を連結子会社に加えたことにより販売量が増加しましたが、金属加工製品は、IT関連需要の急激な減少を受けて、価格、販売量共に

金属事業

主要製品は、電気銅、金・銀等の貴金属、亜鉛、硫酸及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、パンパシフィック・銅(株)を連結子会社に加えたこと等により、前年同

期比15.9%増の1,105億26百万円となりました。営業利益は、当社における生産コスト改善、円安等による増益を主因として、前年同期比15.3%増の54億43百万円となりました。

金属加工事業

主要製品は、伸銅品(りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔)、特殊鋼製品(アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条)及び電子部品加工製品であります。

売上高は、主要な需要分野である移動体通信機器・パソコン等IT関連需要の落ち込みにより、前年同期比42.0%減の175億42百万円

となりました。営業利益は、当社におけるコスト改善はありましたものの、伸銅品及び特殊鋼製品の減販並びに富士電子工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社等における電子管部品等の減販等により、前年同期比89.7%減の5億7百万円となりました。

低下しました。この結果、売上高は前年同期並みの1,452億78百万円となりました。営業利益は、金属加工製品の需要減退等を主因として、42.1%減の60億98百万円、経常利益は32.7%減の76億48百万円、中間純利益は27.0%減の42億75百万円となりました。

(単位：百万円)

	当中間期の業績	対前年同期比
売上高	145,278	0.3%増
営業利益	6,098	42.1%減
経常利益	7,648	32.7%減
中間純利益	4,275	27.0%減

環境リサイクル事業

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社並びに苫小牧ケミカル(株)及び日鉱敦賀リサイクル(株)における産業廃

棄物の増処理等により、前年同期比6.9%増の30億6百万円となりました。しかしながら、営業利益は、当社における銅系スクラップの集荷減及び購入条件の悪化等により、前年同期比49.2%減の2億42百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、(株)日鉱ポリテックにおけるエンジニアリング及び資材調達機能のグループ共

用化の推進並びに(株)日鉱事務センターにおける総務・経理業務の受託増加等により、前年同期並みの55億49百万円となりました。営業損益は、2億16百万円の損失となりました。

その他の事業

主要事業は、(株)日鉱物流パートナーズ、日本マリン(株)等における物流関連事業等であります。売上高は、(株)日鉱物流パートナーズの業務の一部をバンパシフィック・カップ(株)

へ移管したこと等により、前年同期比20.0%減の86億55百万円、営業利益は、1億22百万円となりました。

業績の推移（連結）

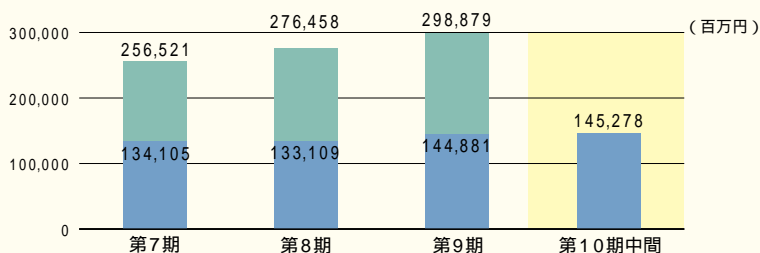
主要財務数値

	第7期中間 (平成10年度)	第8期中間 (平成11年度)	第9期中間 (平成12年度)	第10期中間 (平成13年度)
売上高(百万円)	134,105	133,109	144,881	145,278
営業利益(百万円)	11,295	8,006	10,524	6,098
経常利益(百万円)	8,425	6,326	11,364	7,648
中間純利益(百万円)	3,827	3,361	5,855	4,275
1株当たりの中間純利益(円)	18.41	14.88	25.51	18.62
総資産(百万円)	298,345	302,890	315,935	334,123
株主資本(百万円)	76,629	81,783	89,213	99,387

- (注)1. 1株当たりの中間純利益は、期中平均株式数を基準として算出しております。
2. 第8期より税効果会計を適用しております。

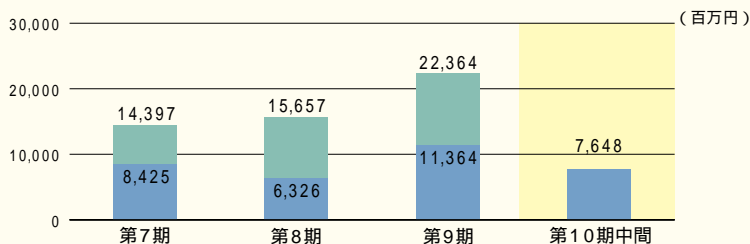
売上高の推移

通期
中間



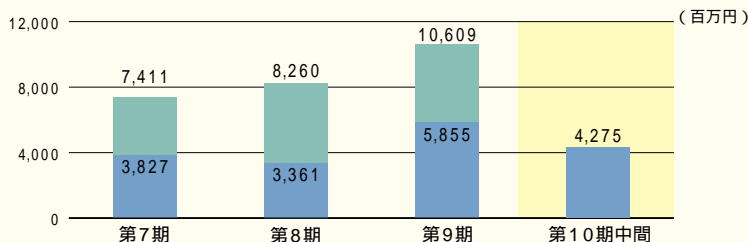
経常利益の推移

通期
中間



中間純利益の推移

通期
中間



業績の推移（個別）

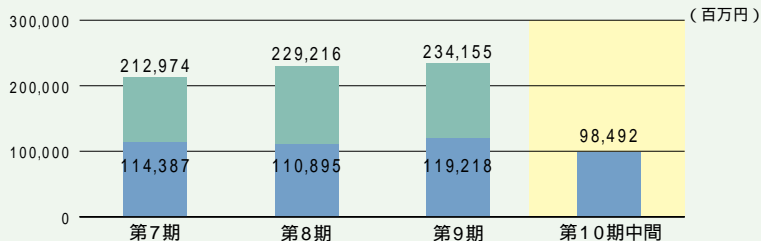
主要財務数値

	第7期中間 (平成10年度)	第8期中間 (平成11年度)	第9期中間 (平成12年度)	第10期中間 (平成13年度)
売上高(百万円)	114,387	110,895	119,218	98,492
営業利益(百万円)	9,153	7,088	9,368	7,181
経常利益(百万円)	7,849	6,393	8,654	6,624
中間純利益(百万円)	4,541	3,683	4,586	3,966
1株当たりの中間純利益(円)	21.84	16.31	19.98	17.28
総資産(百万円)	251,171	255,040	250,063	245,005
株主資本(百万円)	63,092	69,036	77,087	85,054

(注)1. 1株当たりの中間純利益は、期中平均株式数を基準として算出しております。
2. 第8期より税効果会計を適用しております。

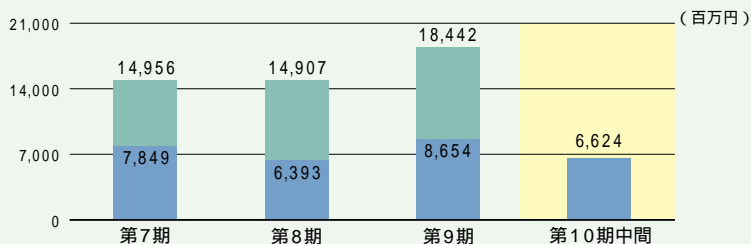
売上高の推移

通期
中間



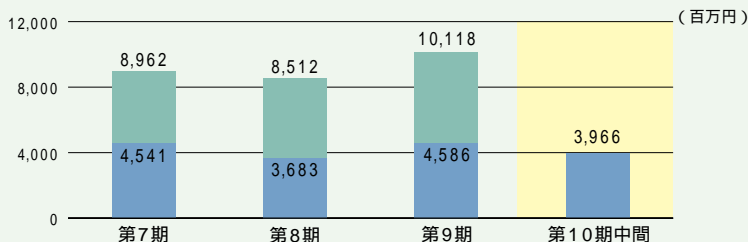
経常利益の推移

通期
中間



中間純利益の推移

通期
中間



連結

事業の種類別セグメント情報

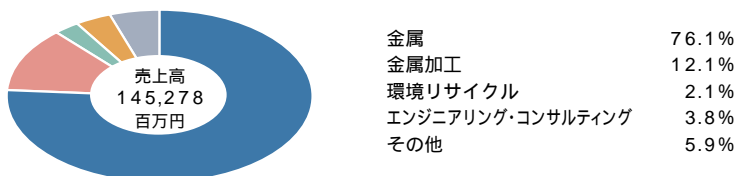
(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位：百万円)

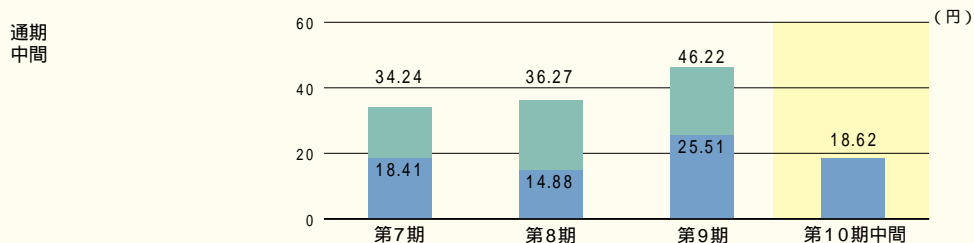
	金属事業	金属加工事業	環境リサイクル事業	エンジニアリング・コンサルティング事業	その他の事業	連結合計
売上高	110,526	17,542	3,006	5,549	8,655	145,278
営業利益	5,443	507	242	216	122	6,098
減価償却費	3,014	1,570	302	94	253	5,233
設備投資額	1,992	781	493	17	1,300	4,583

(注) 売上高はセグメント間の取引による内部売上高を含めていません。

事業別売上高構成比

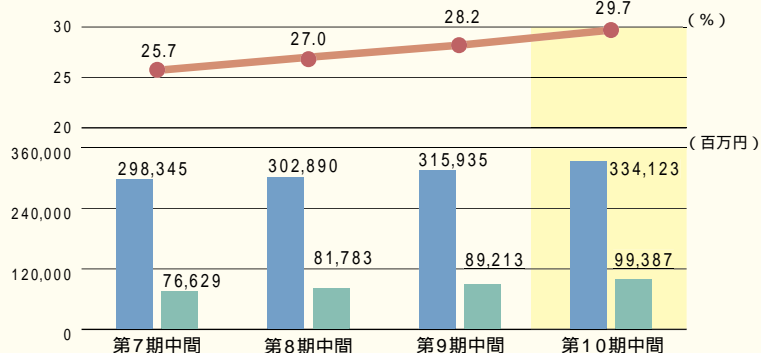


1株当たりの純利益の推移



資産状況の推移

総資産
株主資本
株主資本比率



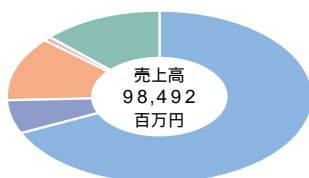
個別

事業の種類別セグメント情報 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業部門		加工事業部門		環境リサイクル事業部門	計	本社部門費等	合計
	銅製錬事業	亜鉛製錬事業	金属加工事業	精密加工事業				
売上高	76,425	7,087	13,473	945	14,379	112,311	13,819	98,492
営業利益	6,939	760	1,139	61	302	9,081	1,900	7,181
減価償却費	2,156	14	1,140	92	261	3,664	89	3,754
設備投資額	1,438	—	441	196	462	2,538	195	2,734

事業別売上高構成比

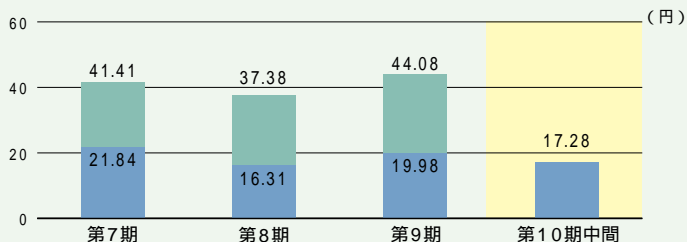


銅製錬	68.1%
亜鉛製錬	6.3%
金属加工	12.0%
精密加工	0.8%
環境リサイクル	12.8%

(注) 構成比率は、部門間取引で発生した内部売上高を含めて算定しています。

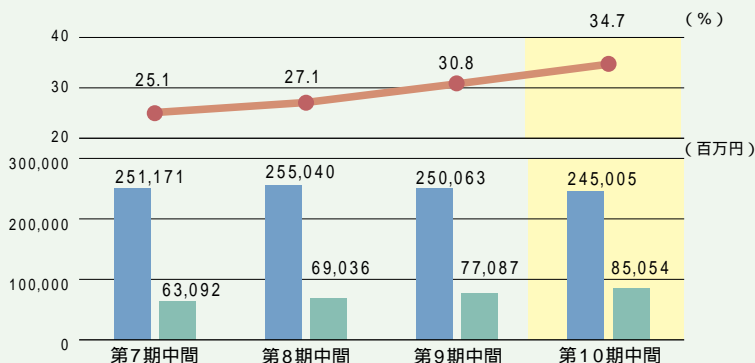
1株当たりの純利益の推移

通期
中間



資産状況の推移

総資産
株主資本
株主資本比率



世界非鉄業界のトップカンパニーを目指して

銅製錬事業

業務提携効果の最大化を追求

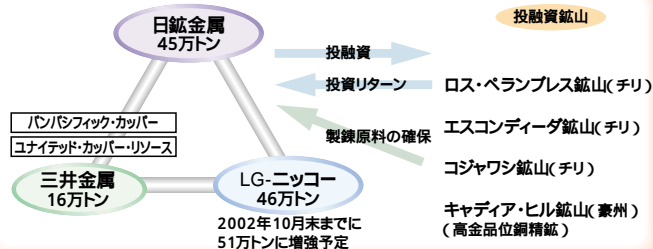
当社は、世界の銅製錬ビジネスにおいて、市場での優位を確保するために、強い競争力を持つ連合体の構築が不可欠であると考えています。三井金属鉱業(株)との銅製錬事業に関する業務提携は、既に原料調達、生産、販売、技術開発、市場開拓など広範にわたり、着実に成果を上げています。また、当社、三井金属鉱業(株)両社の共同出資先であるLG-ニッコー・銅(株)との包括的な提携も実現しました。これにより、3社は、質、量ともに世界有数の銅生産者連合を構築し、その効果の最大化を追求しています。

製錬原料の安定調達と投資リターンの確保

優良鉱山への投融資による銅製錬原料の安定調達と投資リターンの確保は、当社の重要な長期戦略です。本年8月には、豪州大手金鉱山会社、ニュークレスト・マイニング社の100%子会社であるキャディア・ホールディングス社との間で、同社が現在開発中であるリッジウェイ鉱床(2002年本格生産開始予定)の開発資金8,000万米ドルの融資並びに同社が産出する高金品位銅精鉱の長期買鉱について合意に達し、契約を締結しました。これにより、当社の投融資先鉱山からの銅製錬原料調達量は、必要量の約70%に達する見込みです。

今般の融資買鉱の実現は、当社銅原料調達の一段の長期安定に資するのみならず、銅製錬事業の収益向上に大いに寄与していくものと考えています。

世界産銅第2位の企業連合(産銅量107万トン)



キャディア・ヒル鉱山(豪州)

金属加工事業

国内における高機能・高付加価値製品への戦略的特化

当社の金属加工事業は、電子部品素材の分野において常に高機能・高品質を追求しています。

国内の主力生産拠点である倉見工場においては、高付加価値・高マージン製品への戦略的特化を一段と推進し、コンパクトかつスリムな生産体制の確立を目指しています。

具体的には、薄物(箔)高性能化を追求するユーザーニーズに対応するため、サブミクロンメタラジ(超微細粒化技術)による新合金の開発を鋭意推進しています。既に従来品の性能を大幅に向上させた高機能ハイパーりん青銅やハイパーチタン銅の開発に成功し、その販売を開始しています。いずれも耐力、ばね性、疲労強度、曲げ加工性、プレス打ち抜き性等において需要家から高い評価を受けており、その拡販に努めています。

提携・OEMによる東アジアへの生産シフト

一方、汎用品については、OEMを含め、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しています。

韓国最大手の伸銅メーカーである(株)豊山との戦略的提携の第一歩として実現した黄銅条製造等の提携については、豊山日鉱錫めっき(株)

が操業を開始するなど、順調に進展しています。さらに営業面においても、本年10月、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国・上海市においてコイルセンター機能を持つ上海日鉱金属有限公司が営業を開始しました。これら東アジアでの営業拠点は、当社グループの商社機能を担う日鉱商事(株)の下で機能的に運営されており、成長著しい東アジア市場においてグループとしての営業基盤の拡大を図っていきます。



上海日鉱金属有限公司

豊山との提携及びコイルセンターの設置

今後、需要の拡大が見込まれる東アジアマーケットへの対応



中間財務諸表

連結

中間貸借対照表

(単位：百万円)(単位未満四捨五入)

科目	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)	(324,203)	(334,123)
流動資産	127,424	130,330
固定資産	196,592	203,663
繰延資産	187	130
資産合計	324,203	334,123
(負債の部)	(220,543)	(226,372)
流動負債	138,295	142,789
固定負債	82,248	83,583
(少数株主持分)	(10,704)	(8,364)
(資本の部)	(92,956)	(99,387)
資本金	34,997	34,997
資本準備金	9,405	9,405
連結剰余金	50,556	53,644
その他有価証券評価差額金	—	828
為替換算調整勘定	2,002	513
負債、少数株主持分及び 資本合計	324,203	334,123

中間損益計算書

(単位：百万円)(単位未満四捨五入)

科目	平成12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
売上高	144,881	145,278
営業利益	10,524	6,098
経常利益	11,364	7,648
税金等調整前中間純利益	10,324	7,776
中間純利益	5,855	4,275
連結剰余金中間期末残高	46,949	53,644

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)(単位未満四捨五入)

科目	平成12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	9,928	4,765
投資活動による キャッシュ・フロー	5,045	4,221
財務活動による キャッシュ・フロー	7,029	530
現金及び現金同等物に 係る換算差額	83	94
現金及び現金同等物の 増加額	2,063	1,168
現金及び現金同等物の 期首残高	5,455	6,806
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	384	1,276
現金及び現金同等物の 中間期末残高	3,776	9,250

個別

中間貸借対照表

(単位：百万円)(単位未満切り捨て)

科目	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)	(250,595)	(245,005)
流動資産	102,447	94,657
固定資産	148,060	150,303
繰延資産	88	44
資産合計	250,595	245,005
(負債の部)	(169,124)	(159,951)
流動負債	117,369	109,928
固定負債	51,754	50,022
(資本の部)	(81,471)	(85,054)
資本金	34,997	34,997
資本準備金	9,405	9,405
利益準備金	812	932
剰余金	36,256	38,915
その他有価証券評価差額金	—	804
負債及び資本合計	250,595	245,005

中間損益計算書

(単位：百万円)(単位未満切り捨て)

科目	平成12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	平成13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
売上高	119,218	98,492
営業利益	9,368	7,181
経常利益	8,654	6,624
税引前中間純利益	7,827	6,756
中間純利益	4,586	3,966



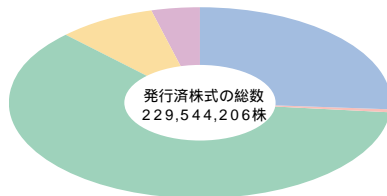
会社概要 (平成13年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式の総数 229,544,206株
 株主数 5,320名
 大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社ジャパンエナジー	132,240	57.61(%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	7,109	3.10(%)
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	5,534	2.41(%)
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,450	2.37(%)
株式会社日本興業銀行	5,000	2.18(%)
株式会社三井住友銀行	3,990	1.74(%)
プログレシブ ベンション マネジメント エルビイ(ネンキンフクシジイギョウダングチ)	3,981	1.73(%)
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,538	1.54(%)
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,211	1.40(%)
中央三井信託銀行株式会社	2,900	1.26(%)
株式会社第一勧業銀行	2,300	1.00(%)
日産火災海上保険株式会社	2,200	0.96(%)

所有者別株式分布状況



金融機関	26.1%
証券会社	0.2%
その他の法人	61.3%
外国法人等	8.3%
個人その他	4.1%

資本金 34,997百万円
 従業員数 1,517名
 本店 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
 www.nikko-metal.co.jp/
 支社/支店/営業所 大阪支社(大阪府)
 名古屋支店(愛知県)
 九州営業所(福岡県)
 事務所 オーストラリア事務所
 チリ事務所
 主要事業所 日立工場(茨城県)
 佐賀製錬所(大分県)
 倉見工場(神奈川県)
 重要な子会社 日韓共同製錬株式会社
 バンパシフィック・カッパー株式会社
 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社
 豊羽鉾山株式会社
 日本マリン株式会社
 日鉾商事株式会社
 株式会社日鉾物流パートナーズ
 株式会社日鉾ポリテック

役員 (平成13年6月26日現在)

代表取締役会長	坂本 卓
代表取締役社長	大木 和雄
専務取締役	宮澤 三郎
常務取締役	野上 一治
常務取締役	遠藤 一郎
取締役	久留嶋 毅
取締役	木原 徹
取締役	佐藤 啓一
取締役	山本 英興
監査役	小林 壯太
監査役	上田 健次
監査役	池田 致
監査役	高萩 光紀

株主メモ

本店

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(〒105-0001)

電話 (03) 5573-7267

(本部コーポレート担当総務)

決算期

3月31日

定時株主総会

6月

基準日

定時株主総会権利行使株主確定 3月31日

株主配当金受領株主確定 3月31日

中間配当金受領株主確定 9月30日

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝三丁目33番1号

(電話お問合せ・郵便物送付先)

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(〒168-0063)

電話 (03) 3323-7111(代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店、出張所

(お知らせ)

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続は、一切不要です。